Ⅳ　令和３(2021)年度の研究所活動記録

編集の都合上、本誌では資料をモノクロで掲載しておりますので、カラー版の資料につきましては、熊本市都市政策研究所のホームページをご参照いただきますようお願いいたします。

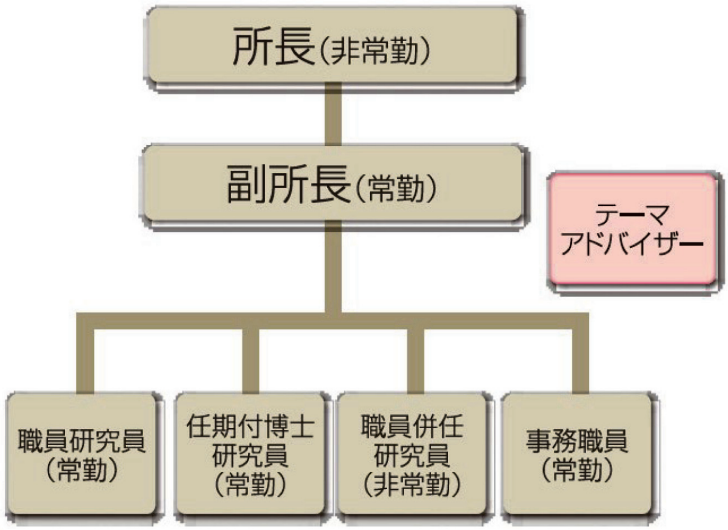
（事務局）

Ⅳ　令和３(2021)年度の研究所活動記録

１　組織

（１）　組織

令和３(2021)年度は、所長（非常勤）１名、副所長（常勤）１名、職員研究員（常勤）３名、任期付博士研究員（常勤）３名及び事務職員（常勤）１名を配置し、総勢９名の組織としている。



（２）　研究所の機能

当研究所では、本市の中長期的なまちづくり構想に資する調査研究活動を行うとともに、職員の政策形成能力の向上を図るため、①調査・政策研究機能、②人材育成機能、③情報収集・発信機能の３つの機能に基づく活動を行っている。

研究所の機能

調査・政策研究機能

政策形成のベースとなる基礎調査を行うとともに、中長期的な視点のもと、理論やデータに基づく実践的な調査研究活動を行う。

人材育成機能

職員自らが調査研究活動を行うことにより、政策形成能力の向上を図る。また、職員を対象とした勉強会や研修会を行い、一層の能力向上に努める。

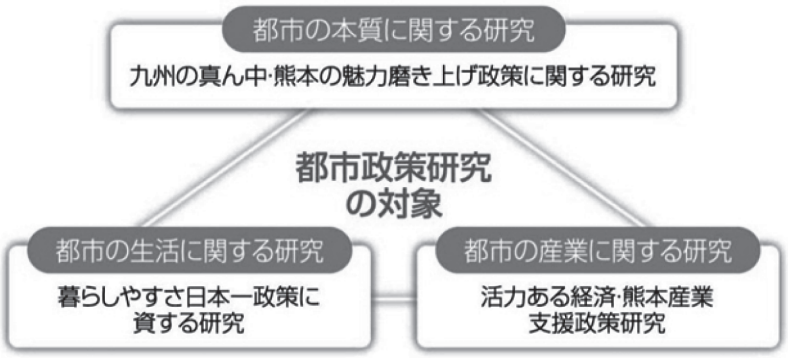
情報収集・発信機能

都市政策全般に関する情報の収集と蓄積を図るとともに、研究成果を積極的に発信する。

２　調査・政策研究に関する活動

（１）　研究フレーム

熊本市域の地域認識、歴史認識の共有化に資する研究を進めるとともに、熊本都市圏のさまざまな都市問題やまちづくりに貢献することを念頭に、政令指定都市・熊本の中長期的なまちづくりに資する調査研究活動を行った。



①　熊本市域の地域認識、歴史認識の共有化に資する研究

今後の様々な研究の基礎となる地域認識･歴史認識の共有化に資する研究に引き続き取り組み、令和３(2021)年度は熊本市の都市計画に関する調査研究を実施した。

②　研究員研究

上記①の研究とともに、各研究員が個人研究を行なった。

■都市の本質に関する研究

・熊本市の組織変遷に関する要因考察

・『熊本市組織』の変容についての考察

・近代の公文書にみる熊本城跡の土地管理と城下の近代化

■都市の生活に関する研究

・熊本市における若い世代の食生活改善にむけた施策についての考察

・IC カードデータを用いたコロナ禍の路線バス利用の影響分析

■都市の産業に関する研究

・熊本県内の民泊の立地特性と影響要因―Airbnb のデータをもとに－

③　外部研究機関との共同研究

・震災時における避難生活の場としての都市公園運営モデルに関する調査

（２）　庁内各組織の政策立案等調査支援

研究所が行う調査・政策研究の成果、蓄積した情報、人材ネットワーク等を活用し、庁内各組織の課題や問題解決の支援のため、先行論文の調査や資料の提供、各プロジェクトチームへの参加等を行った。

＜支援の内容＞

・バス事業に関するデータ分析

・健康づくりに関するデータ分析

・産業連関分析

3　情報収集・発信に関する活動

（1）　年報の刊行

当研究所の調査研究論文をはじめ、情報収集・発信、人材育成に関する年間の活動等について整理した年報を作成している。令和３(2021)年度においては令和元年度と令和２年度の活動報告等をまとめた年報（熊本都市政策　Institute of Policy Research, Kumamoto City Annual Report 2019-20 熊本市都市政策研究所 年報 vol.7）を作成した。

（2）　研究所ホームページの充実

研究所では、熊本市ホームページ内に研究所ホームページを開設しており、研究所の目的、機能、組織、活動内容等について広く情報発信した。

このホームページには、以下の内容を掲載している。（令和４(2021)年３月現在）

○　研究所からの挨拶：所長挨拶

○　熊本市都市政策研究所について：設置の背景、研究所の機能、組織体制

○　スタッフ・研究テーマの紹介：スタッフおよび実施中の研究の紹介

○　熊本都市政策（年報）・出版物・ニューズレター：出版物等の紹介

○　講演会・研修会：講演会の案内、報告

○　所長の発言等：学会誌や各種雑誌などにおける所長の発言

○　活動報告：研究所の各種活動の報告

○　お問い合わせ・交通アクセス：問い合わせ先および研究所へのアクセス

○　リンク集：関係機関のホームページリンク

【参考】ホームページの充実を図るため、随時更新を行った。令和３年度の主な追加更新は、次のとおりである。

（更新期日）	（追加更新内容）
令和３年　10月25日	「スタッフ・研究テーマの紹介」掲載内容の更新 「ニューズレター第20号」を追加 「出版物」（計画史図集・都市史図解）を追加 「第31回講演会」（概要・要旨・講演録）を追加
11月26日	「ニューズレター第21号」を追加 「第32回講演会」（概要・要旨・講演録）を追加
令和４年　１月27日	「所長の発言等」を追加
２月　８日	「第33回講演会」（開催案内）を追加
３月11日	「熊本都市政策 Vol.7」を追加
３月16日	「所長の発言等」を追加

（３） ニューズレターの発行

令和３(2021)年度は 2 回、『ＩＰＲＫ 熊本市都市政策研究所ニューズレター』を発行した。研究所の活動状況と伝える情報誌として、講演会概要、研究所活動報告、研究員だより、研究コラム、表紙には都市形成の変遷をたどる本市の地図を掲載し解説も加えている。なお創刊号～第 20 号の合本も製作した。

発行月	主な内容
第 20 号 令和 3 年 7 月	・第 31 回講演会報告（要旨） ・研究所活動報告『熊本都市史図解―都市形成と都市計画―』(都市計画史図集の刊行) ・新任研究員『若い世代における生活習慣病の予防を目的とした食育に関する研究』 ・研究員だより『コロナ禍についてのインターネットアンケート分析』 ・研究員だより『自転車利用に影響する健康及び環境保全意識の関連分析』 ・研究コラム『客引き行為対策の効果的な実施についての考察』 ・表紙地図紹介『熊本都市計画図　国勢調査ニ依ル人口増加率及密度図』昭和 2 年
第 21 号 令和 3 年 10 月	・所長挨拶『終わりの始まり』 ・第 32 回講演会報告（要旨） ・学会参加『第 35 回自治体学会大会 on the WEB 2021』 ・「年報『熊本都市政策 vol.7（2019-2020)』を刊行します」 ・研究員だより『被災文化財から考える「創造的復興」 ―近代の煉瓦が語る熊本市役所・監獄・五高の意外な関係―』 ・研究コラム『コロナ禍におけるバス利用の変動についての考察』 ・研究コラム『大学生の食生活実態の特性分析』 ・研究コラム『シェア型民泊の展開とその影響についての概観』 ・表紙地図紹介 『熊本都市計画参考資料第 3 輯　公園其他ノ分布図』昭和 3 年
創刊号～第 20 号 （合本） 令和 4 年 3 月	平成 25（2013）年 6 月発行の『ニューズレター創刊号』から、令和 3（2021）年 7 月発行の『ニューズレター第 20 号』までの合本製作

（４） ニュースメールの配信

講演会や研修会の参加者などのうち希望された方に対して、「ＩＰＲＫニュースメール」を随時配信した。

◆ニュースメール概要

配信日	主な内容
No.32 令和 3 年 7 月 16 日	第 32 回講演会開催の案内
No.33 令和 4 年 2 月 9 日	第 33 回講演会開催の案内

（５） 学会等への参加

研究活動のため、各種学会等に所属するとともに研究発表会等に参加するなど最新の情報を収集するとともに、市役所内への情報提供を行う。また、研究に関連するその他の学会やシンポジウム等にも参加している。

【所属学会等】

日本公共政策学会、日本都市計画学会、日本造園学会、農村計画学会、日本建築学会、自治体学会、指定都市まちづくりシンクタンク連絡協議会

【参加・出席・聴講した研究発表会等】

参加・出席・聴講した研究発表会等	期　　日
「第 35 回自治体学会大会 on the WEB 2021」参加	令和 3 年 8 月 21 日～22 日 令和 3 年 10 月 9 日
「海外の事例から学ぶ都市政策～都市の風格とアイデンティティはどのようにつくるのか～」参加	令和 3 年 10 月 20 日～22 日

４　人材育成に関する活動

（１） 講演会、研修会の開催

研究所では、職員の政策立案能力の向上を図るため、本市職員を対象とした講演会を実施している。この講演会は、本市職員のみならず熊本都市圏をはじめ県内の基礎自治体職員を対象とし、その政策立案能力の向上に資することも目指している。そのほか国、県の機関、各種団体の職員及び市民に対しても広く実施の周知を行っている。

令和 3 (2021)年度は 2 回の講演会（第 32 回・第 33 回）を実施した（117 ページ～ Ⅱ講演記録参照）。

◆ 熊本市都市政策研究所　講演会　概要

	日時・会場	講演者・テーマ	参加者数
第 32 回	令和 3 年 8 月 10 日（火） オンライン開催	渡邉　紹裕 氏（熊本大学特任教授） 「使いながら守り続ける地域の水―灌漑排水管理から考える―」	61 名
第 33 回	令和 4 年 2 月 24 日（木） オンライン開催	古澤　達也 氏（前：国土交通省大臣官房審議官〔都市生活環境担当〕 現：東急不動産（株）顧問） 「アフターコロナの公園緑地 ―老朽化する社会資本の再整備の視点から―」	124 名

（２） 職員併任研究員制度

研究所では、職員の政策形成能力の一層の向上を図ることを目的に、各局・区等における行政課題や問題の解決に向けて、各局・区等に現在所属している職員が、一定期間、政策研究に取り組む職員併任研究員制度を平成 26 年度より設けている。

熊本都市政策　vol.8　　熊本市都市政策研究所年報　2021

Institute of Policy Research, Kumamoto City Annual Report 2021

発　行　日　　令和 4 年（2022 年）10 月

編集・発行　　熊本市都市政策研究所

〒860-0806　熊本市中央区花畑町 9-24

住友生命熊本ビル 5F

TEL　096-328-2784

E-mail　toshiseisakukenkyusho@city.kumamoto.lg.jp